

2019年1月31日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コード番号：8304)

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之（電話：03(6752)1111)

2019年3月期第3四半期決算について

～ 親会社株主純利益297億円、通期業績予想進捗率69.1% ～

当行は、本日1月31日、2019年3月期第3四半期決算を発表いたしました。

当期は、連結粗利益が627億円、連結実質業務純益が269億円、親会社株主純利益が297億円となり、通期業績予想に対し、それぞれ68.2%、67.3%、69.1%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当第3四半期（10-12月期）は、世界的な景気減速やクレジットサイクルの悪化懸念など、グローバル経済の先行きに対する不確実性が高まり、年末にかけ金融市場のボラティリティーも上昇しました。このような環境下、当行は、リスク管理に留意しつつ、中期経営計画のビジネス戦略の推進に努めておりますが、当期の業績につきましては、親会社株主純利益は297億円と通期業績予想に対し69%の進捗に留まりました。第3四半期の配当につきましては、足元の業績を反映し1株当たり40円と決定いたしました。金融機関にとっては難しい経営環境が継続しておりますが、当行は環境の変化に慎重かつ機動的に対応しつつ通期目標の達成に向け最大限努力してまいり所存です。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要（連結ベース）

■ 当期（4-12月期）の連結粗利益は627億円（前年同期比66億円、9.5%減）、連結実質業務純益は269億円（同84億円、24.0%減）、親会社株主純利益は297億円（同38億円、11.4%減）となりました。

- ・ 資金利益は、適切なリスク・リターン確保を重視した運営を継続し、資金粗利鞘が前年同期比ほぼ横ばいとなる中、運用平均残高が増加したことにより、前年同期比21億円（5.7%増）の399億円となりました。
- ・ 非資金利益は、組合出資損益が堅調に推移した一方、特定取引利益が対顧客取引・トレーディング取引とも振るわず前年同期比減少したこと等により228億円（前年同期比87億円、27.7%減）となりました。
- ・ 経費は、注力分野における人員増強やインターネット銀行事業の開業に伴う経費増加等により、358億円（前年同期比18億円、5.5%増）となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、通期計画520億円に対する進捗率は69.0%と当初予算を下回る水準で推移しております。
- ・ 与信関連費用は、一般貸倒引当金の戻入益等計上により16億円の利益、株式等関係損益は、国内株式および日本株ETFの売却により112億円の利益を計上しております。

- 貸出金は、2018年3月末比756億円（2.9%）増の2兆6,869億円となりました。この内、国内向け貸出は3月末比21億円の増加、海外向け貸出は、リスク管理を徹底しつつ市場の動きを注意深くモニターし選択的に積み上げを図っており、3月末比735億円の増加となっております。
- 預金・譲渡性預金、債券・社債の合計であるコア調達は2018年3月末比1,652億円（5.1%）増加し、3兆3,937億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は53%となっております。
- 金融再生法開示債権は、2018年3月末比13億円増加し82億円、開示債権比率は0.04ポイント上昇し、0.30%となりました。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.59%（連結ベース）と高い水準を維持しております。
- 2018年12月末の連結自己資本比率（国内基準）については、後日報告致しますが、引き続き十分な水準を維持する見込みです。なお、2018年9月末の連結自己資本比率は10.14%となっております。

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。
金額は、単位未満を切り捨てにて表示しております。

2. 2019年3月期 第3四半期業績 (2018年4月1日~2018年12月31日)

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	親会社株主 純利益	1株当たり 当期純利益
2019年3月期 第3四半期実績 ①	627	269	419	297	254円76銭
2018年3月期 第3四半期実績 ②	693	353	461	335	287円47銭 (注)
前年同期比 ①-②	-66	-84	-42	-38	-32円71銭
増減率 (①-②)/②	-9.5%	-24.0%	-9.1%	-11.4%	-11.4%
2019年3月期 (12ヶ月) 予想 ③	920	400	585	430	368円53銭
進捗率 ①/③	68.2%	67.3%	71.7%	69.1%	69.1%

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2019年3月期 第3四半期実績 ①	583	284	430	299	256円73銭
2018年3月期 第3四半期実績 ②	649	345	451	326	280円16銭 (注)
前年同期比 ①-②	-65	-61	-21	-27	-23円43銭
増減率 (①-②)/②	-10.1%	-17.7%	-4.7%	-8.3%	-8.4%
2019年3月期 (12ヶ月) 予想 ③	840	410	590	420	359円96銭
進捗率 ①/③	69.5%	69.3%	73.0%	71.3%	71.3%

(注) 当行は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定した数値を記載しております。

I. 損益概況

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較②-①		参照 ページ
	10-12月期	4-12月期 ①	10-12月期	4-12月期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	253	693	179	627	-66	-9.5%	—
資金利益	128	377	128	399	21	5.7%	5
資金粗利鞘	1.31%	1.34%	1.25%	1.33%	-0.01%	—	5
非資金利益	125	316	51	228	-87	-27.7%	—
役務取引等利益	27	85	30	77	-7	-9.0%	6
特定取引利益	51	127	0	54	-73	-57.2%	6
国債等債券損益	1	16	20	41	25	151.0%	7
その他業務利益	45	86	-0	54	-31	-36.7%	7
経費	-112	-340	-122	-358	-18	-5.5%	7
連結実質業務純益	140	353	56	269	-84	-24.0%	—
与信関連費用	-15	38	-13	16	-21	—	8
株式等関係損益	33	74	60	112	38	—	8
その他の臨時損益	0	-5	19	21	26	—	—
経常利益	158	461	123	419	-42	-9.1%	—
特別損益	—	-0	—	—	0	—	—
税金等調整前当期純利益	158	461	123	419	-41	-9.1%	—
法人税等	-55	-130	-45	-136	-6	—	8
親会社株主純利益	103	335	83	297	-38	-11.4%	—

当期（4-12月期）の連結粗利益は、627億円（前年同期比66億円、9.5%減）となりました。

このうち、資金利益は、適切なリスク・リターン確保を重視した運営を継続し、資金粗利鞘が前年同期比ほぼ横ばいとなる中、運用平均残高が増加したことにより、前年同期比21億円（5.7%）増の399億円となりました。

一方、非資金利益は、組合出資損益が引き続き堅調に推移したものの、役務取引等利益が前年同期比7億円（9.0%）減少したこと、特定取引利益が前年同期比73億円（57.2%）減少したこと等から、前年同期比87億円（27.7%）減の228億円となりました。

経費は、注力分野における要員増強やインターネット銀行事業開業に伴う経費の増加等により前年同期比18億円（5.5%）増の358億円、通期計画520億円に対する進捗率は69.0%となっております。

以上により、連結実質業務純益は269億円（前年同期比84億円、24.0%減）となりました。

与信関連費用は、一般貸倒引当金の戻入益計上等により16億円の利益、株式等関係損益は112億円の利益を計上し、経常利益は419億円（前年同期比42億円、9.1%減）となりました。

法人税等は136億円の費用となり、以上の結果、親会社株主純利益は、297億円（前年同期比38億円、11.4%減）と、通期業績予想430億円に対する進捗率は69.1%となりました。

1. 連結粗利益

(1) ①資金利益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
資金利益 ①-②	128	377	128	399	21
資金運用収益 ③	207	595	255	738	143
貸出金利息	122	352	153	435	82
有価証券利息配当金	81	228	96	288	60
その他受入利息	3	14	5	14	0
スワップ受入利息	—	—	—	—	—
資金調達費用 ④	-79	-217	-127	-339	-121
預金・譲渡性預金利息	-16	-44	-19	-55	-10
債券・社債利息	-3	-9	-6	-13	-3
借入金利息	-3	-9	-2	-8	0
その他支払利息	-17	-44	-29	-75	-31
スワップ支払利息	-38	-109	-68	-186	-77

資金利益は、前年同期比21億円（5.7%）増の399億円となりました。このうち、資金運用収益は、前年同期比143億円の増加となりました。運用資産の残高増加に加え、米ドル市場金利の上昇を反映した外貨建貸出金の利回り上昇等により貸出金利息が増加、有価証券利息配当金もETFの分配金等により増加しました。資金調達費用は米ドル市場金利上昇等の影響により前年同期比121億円の増加となりました。

(1) ②資金利鞘

	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
資金運用利回り ③	2.08%	2.06%	2.42%	2.39%	0.33%
貸出金利回り	1.88%	1.83%	2.26%	2.17%	0.34%
有価証券利回り	2.87%	2.87%	3.08%	3.22%	0.35%
資金調達利回り ④	0.77%	0.72%	1.17%	1.06%	0.34%
資金粗利鞘 ①-②	1.31%	1.34%	1.25%	1.33%	-0.01%

資金運用利回りは、前年同期比33bpsの上昇となりました。適切なリスク・リターン確保を重視した運営に加え、米ドル市場金利の上昇を反映して貸出金利回りが上昇するとともに、ETFの分配金等の増加により有価証券利回りが上昇したことによるものです。一方、資金調達利回りも、米ドル市場金利上昇等の影響を受けた外貨調達コストの上昇により、前年同期比34bpsの上昇となりました。資金粗利鞘は前年同期比ほぼ横ばいの1.33%となっております。

(2) 役務取引等利益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
役務取引等利益 ①-②	27	85	30	77	-7
役務取引等収益 ①	31	95	34	89	-6
貸出業務・預金業務	12	43	18	44	1
証券業務・代理業務	14	37	10	30	-7
その他の受入手数料	4	14	5	13	-0
役務取引等費用 ②	-4	-10	-4	-11	-1

役務取引等利益は、貸出関連手数料は堅調に推移したものの、個人のお客さまへの投資性商品の販売は前年同期を下回り、全体では前年同期比7億円(9.0%)減の77億円となりました。

個人のお客さまへの投資性商品(投信・保険・仕組債等)の販売に係る利益は、保険の販売は前年同期比同水準で推移した一方、不透明な市場環境の下、投信および仕組債の販売が前年同期を下回ったこと等により、前年同期比17億円減少し44億円となりました。今後も、お客さまの安定的な資産形成に貢献できるよう、お客さまのニーズに応じた商品ラインナップの拡充とコンサルティングサービスの充実に努めるなど、お客さま本位の業務運営を一層推進してまいります。

【ご参考】リテール関連の投資性商品販売利益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	26	62	12	44	-17

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3) 特定取引利益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
特定取引利益	51	127	0	54	-73

特定取引利益は、引き続き日本円市場金利が低位で安定的に推移する環境下、金融法人のお客さま向けデリバティブ関連商品の販売に係る利益が減少したこと、グローバル金融市場の乱高下によりトレーディング業務が振るわなかったことなどから、前年同期比73億円(57.2%)減の54億円となりました。

金融法人のお客さまの運用ニーズや事業法人のお客さまのヘッジニーズに合わせたデリバティブ関連商品の提供、および対顧客取引をベースとしたトレーディング運営等により、安定的な収益確保を目指してまいります。

(4) 国債等債券損益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
国債等債券損益	1	16	20	41	25
日本国債	0	1	0	0	-1
外国国債およびモーゲージ債	-7	-3	4	5	9
その他	8	18	15	35	16

国債等債券損益は、REITの売却益計上等により41億円の利益となりました（前年同期は16億円の利益）。

(5) 国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
その他業務利益	45	86	-0	54	-31
うち、組合出資損益	50	91	22	72	-19
不動産関連	8	31	7	19	-12
不良債権関連	10	29	11	32	3
その他（バイアウト他）	31	30	3	19	-10

国債等債券損益を除くその他業務利益は、前年同期比31億円（36.7%）減の54億円となりました。組合出資損益は大型の不動産・バイアウト関連の売却益の反動もあり、前年同期比では19億円の減少となりましたが、不良債権関連を中心に全体として堅調な実績で72億円の利益を計上しております。

2. 経費

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
経費	-112	-340	-122	-358	-18
人件費	-56	-169	-59	-176	-7
物件費	-47	-142	-56	-160	-18
税金	-8	-28	-6	-22	6

経費は、注力分野における要員増強やインターネット銀行事業開始に伴う経費の増加等により前年同期比18億円（5.5%）増の358億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、通期計画520億円に対する進捗率は69.0%と当初予算を下回る水準で推移しております。OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は57.2%となりました。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
与信関連費用	-15	38	-13	16	-21
貸出金償却	-1	-1	-0	-1	0
貸倒引当金	-15	33	-21	5	-27
個別貸倒引当金	-3	30	0	-4	-34
一般貸倒引当金	-12	2	-22	9	6
債権売却損等	-	-	-0	-0	-0
償却債権取立益	8	13	6	10	-3
オフバランス取引信用リスク引当金	-7	-6	2	3	10

与信関連費用は、引き続き不良債権の新規発生は僅かに止まる一方、一般貸倒引当金の戻入益計上等により、16億円の利益となりました（前年同期は38億円の利益）。保守的な引当方針を継続しており、10-12月期につきましては一般貸倒引当金の繰入等により、13億円の費用となっております。当期末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.59%と高い水準を維持しております。

4. 株式等関係損益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
株式等関係損益	33	74	60	112	38

株式等関係損益は、国内株式の一部売却に加え、10-12月期に実施した日本株ETF等の売却により、112億円の利益となりました。

5. 法人税等

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
法人税等	-55	-130	-45	-136	-6

法人税等は、136億円の費用となりました。実効税率は32.4%となっております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	2018年 3月末①	2018年 9月末	2018年 12月末②	比較②-①		参照 ページ
				増減額	増減率	
資産の部	49,127	49,960	50,458	1,330	2.7%	—
貸出金	26,112	26,544	26,869	756	2.9%	10
有価証券	11,398	12,816	12,090	692	6.1%	11
現金預け金	5,431	5,193	5,544	112	2.1%	—
特定取引資産	1,796	1,525	1,788	-8	-0.4%	—
その他	4,388	3,880	4,166	-222	-5.1%	—
負債の部	44,755	45,584	46,266	1,510	3.4%	—
預金・譲渡性預金	29,709	30,851	31,018	1,309	4.4%	10
債券・社債	2,575	2,984	2,919	343	13.3%	10
借入金	3,152	3,003	3,116	-36	-1.2%	—
債券貸借取引受入担保金	4,313	4,095	4,378	65	1.5%	—
特定取引負債	1,302	1,516	1,572	270	20.8%	—
その他	3,702	3,132	3,261	-441	-11.9%	—
純資産の部	4,372	4,375	4,191	-180	-4.1%	—
資本金	1,000	1,000	1,000	—	0.0%	—
資本剰余金	873	873	873	0	0.0%	—
利益剰余金	2,431	2,536	2,572	140	5.8%	—
自己株式	-33	-33	-33	0	—	—
その他有価証券評価差額金	353	349	-70	-423	—	—
その他	-252	-350	-151	101	—	—
負債及び純資産の部合計	49,127	49,960	50,458	1,330	2.7%	—

当期末の連結総資産は、5兆458億円（2018年3月末比1,330億円、2.7%増）となりました。貸出金は、3月末比756億円（2.9%）増の2兆6,869億円となりました。国内向け貸出は3月末比21億円増加、海外向け貸出は735億円増加しております。有価証券は692億円（6.1%）増の1兆2,090億円となっております。

負債合計は、4兆6,266億円（3月末比1,510億円、3.4%増）となりました。調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆3,937億円（3月末比1,652億円、5.1%増）となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したため、3月末比180億円（4.1%）減の4,191億円となりました。

1株当たり純資産額は3,591.20円（3月末3,735.00円）となっております。

1. 調達（預金・譲渡性預金および債券・社債残高）

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年9月末	2018年12月末②	比較②－①
コア調達計	32,285	33,836	33,937	1,652

商品別調達内訳

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年9月末	2018年12月末②	比較②－①
預金・譲渡性預金	29,709	30,851	31,018	1,309
債券・社債	2,575	2,984	2,919	343

顧客層別調達内訳

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年9月末	2018年12月末②	比較②－①
個人	18,113	18,027	17,986	-126
事業法人	5,811	6,322	6,493	682
金融法人	8,359	9,486	9,457	1,097

（注）事業法人には公共法人を含みます

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は2018年3月末比1,652億円（5.1%）増の3兆3,937億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は53%となっております。

外貨調達については、米ドル外債の発行を含め、調達の多様化・長期化の取り組みを継続的に進めております。

当期末の手元流動性の残高は5,990億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

2. 貸出金

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年9月末	2018年12月末②	比較②－①
貸出金	26,112	26,544	26,869	756
国内向け貸出	16,381	16,061	16,402	21
海外向け貸出	9,731	10,482	10,466	735
米ドルベース（M\$）	9,157	9,229	9,435	278

（注）海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は、2018年3月末比756億円（2.9%）増の2兆6,869億円となりました。

国内向け貸出は、規律あるバランスシート運営を継続する中、3月末比21億円増加となりました。海外向け貸出については、リスク管理を徹底しつつ市場の動きを注意深くモニターしており、北米向けコーポレートローンを中心として、リスク・リターンの観点から選択的に積み上げを図っております。当期末の残高は、3月末比735億円の増加（米ドルベース278百万ドルの増加）となりました。

3. 有価証券

(単位：億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	2018年 3月末①	2018年 9月末	2018年 12月末②	比較 ②-①	2018年 3月末①	2018年 9月末	2018年 12月末②	比較 ②-①
国債	80	130	130	50	0	0	0	0
地方債	324	341	299	-24	1	0	1	0
社債	342	367	432	90	1	0	2	0
株式	847	985	670	-176	652	762	453	-199
外国債券	4,840	5,437	5,275	435	-169	-252	-190	-20
外国国債	2,280	2,590	2,494	214	-117	-160	-94	22
モーゲージ債	1,596	1,866	1,792	196	-71	-98	-72	-1
その他	963	981	988	25	18	6	-23	-42
その他	4,963	5,553	5,281	317	98	103	-288	-387
E T F	2,573	3,043	2,578	4	-13	-23	-259	-245
組合出資	624	691	678	54	9	4	3	-6
R E I T	736	798	723	-12	30	40	34	4
投資信託	799	872	1,160	361	8	23	-117	-125
その他	229	147	140	-89	63	57	49	-14
有価証券計	11,398	12,816	12,090	692	584	613	-21	-606

ヘッジ手段を含めた評価損益	227	105	-224	-451
---------------	-----	-----	------	------

有価証券は、2018年3月末比692億円（6.1%）増加し、1兆2,090億円となりました。

当期末の評価損益は、年末にかけて金融市場が大きく下落したことから、3月末比606億円減少し21億円の評価損となっております。なお、株式の一部についてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価損益を含めたネットの評価損益は224億円の評価損（3月末比451億円の減少）となっております。足元市場は落ち着きを取り戻しており評価損益は改善しておりますが、引き続きリスク管理を徹底しつつ市場の動きを注意深くモニターし、慎重に対応してまいります。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年9月末	2018年12月末②	比較②-①
破産更生債権等	1	—	—	-1
危険債権	46	69	61	14
要管理債権	21	21	21	—
開示債権合計 ①	69	90	82	13
正常債権 ②	26,535	26,900	27,374	839
総与信 ③= (①+②)	26,604	26,990	27,457	852
開示債権比率 ①/③	0.26%	0.33%	0.30%	0.04%

金融再生法開示債権は、2018年3月末比13億円増加し82億円、開示債権比率は0.04ポイント上昇し、0.30%となりました。

また、開示債権の保全率は92.3%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.59%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

（ご連絡・ご照会先 : コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-6752-1218）

（報道関係のお問合せ先：経営企画部（後藤） 03-6752-1217）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。